公 告

次のとおり公募型プロポーザルに付すこととしたので公告する。

令和7年7月1日

広島県知事 湯 崎 英 彦

1 業務内容

(1) 業務名

広島県食品営業許可届出管理システム開発業務

(2) 業務の仕様等

公募型プロポーザル説明書及び仕様書による。

(3) 履行期間

契約締結の日から令和8年3月31日まで

(4) 履行場所

広島県健康福祉局食品生活衛生課（広島市中区基町10番52号本館5階）、西部保健所生活衛生課（廿日市市桜尾二丁目2-68廿日市第2庁舎3階）、西部保健所広島支所衛生環境課（広島市中区基町10-52農林庁舎1階）、西部保健所呉支所衛生環境課（呉市西中央一丁目3-25呉庁舎3階）、西部東保健所生活衛生課（東広島市西条昭和町13-10東広島庁舎2階）、東部保健所生活衛生課（尾道市古浜町26-12尾道庁舎3階）、東部保健所福山支所衛生環境課（福山市三吉町一丁目1番1号福山第3庁舎5階）、北部保健所（三次市十日市東四丁目6-1三次合同庁舎第3庁舎3階）、保健環境センター（広島市南区皆実町一丁目6-29本館6階）及び受託者事業所

(5) 事業予算額

金 19,324,800 円

2 公募型プロポーザル参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 令和6年広島県告示第607号（令和7年から令和9年までの間において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等）によって「55C システムの設計・開発」の資格を認定されている者であること。
- (3) 本件調達の公告日から契約締結日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。
- (4) 本県調達の公告日から契約締結日までの間のいずれの日においても、低入札価格調査制度事務処理要領第11項に定める他入札への参加禁止措置の対象となっている者でないこと。
- (5) ISO9001（品質管理システム）を有する者であること。
- (6) プライバシーマークを有する者であること。

3 公募型プロポーザル手続等

- (1) 公募型プロポーザル説明書及び仕様書等の交付場所、交付期間及び入手方法

ア 交付場所

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県健康福祉局食品生活衛生課（広島県庁本館5階）

電話（082）513-3106（ダイヤルイン）

イ 交付期間

令和7年7月1日（火）から令和7年7月11日（金）まで（土曜日、日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

ウ 入手方法

上記アの場所で直接受け取る、広島県ホームページからダウンロードする、又は郵送により請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、上記イの期間内に必着することとし、返信用の封筒及び切手を同封すること。

(2) 公募型プロポーザル参加資格の確認

ア 本件公募型プロポーザルへの参加を希望する者は、公募型プロポーザル説明書に明記されている公募型プロポーザル参加資格確認申請書及び必要な添付書類（以下「公募型プロポーザル参加資格確認申請書等」という。）を提出し、公募型プロポーザル参加資格の確認を受けなければならない。確認の結果、公募型プロポーザル参加資格に適合するとされた者に限り、公募型プロポーザルに参加することができる。

イ 提出先

上記(1)アの場所

ウ 提出期限

令和7年7月11日（金） 午後5時

エ 提出方法

持参又は郵送等（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律〔平成14年法律第99号〕第2条第6項に規定する一般信書便事業者又は同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。）による。ただし、郵送等による場合は、上記ウの期限までに必着することとする。

オ 公募型プロポーザル参加資格の確認結果の通知

令和7年7月14日（月）までに通知する。

(3) 提案書の提出期限及び提出方法

ア 提出先

上記(1)アの場所

イ 提出期限

令和7年7月25日（金） 午後5時

ウ 提出方法

持参又は郵送等による。ただし、郵送等による場合は、上記イの期限までに必着することとする。

4 最優秀提案者の決定

(1) 審査方法

提案書、提案書に係るプレゼンテーションの内容を基に、あらかじめ定めた提案書評価基準に従い、広島県食品営業許可届出管理システム開発業務公募型プロポーザル選定委員会（以下「選定委

員会」という。)が審査し、評価基準に定める要件を満たし、かつ、最も高い評価値を得たものを最優秀提案者として決定する。

(2) プレゼンテーション

提案書を提出した事業者は、次の通りプレゼンテーションを実施すること。

ア 日 時：令和7年7月29日（火）

イ 場 所：広島市中区基町10番52号 広島県庁本館R階R1会議室

ウ その他：詳細は提案書を提出した事業者に対し、別途通知する。

(3) 提案書評価基準

基準評価項目については、「広島県食品営業許可届出管理システム開発業務公募型プロポーザル提案書作成要領」に基づき記載した項目を対象に、評価を行う。

(4) 結果の通知

令和7年7月30日（水）中に、すべての提案書提出者に対し通知する。

5 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10とする。ただし、広島県契約規則第4条第1項に記載する条件に当てはまる場合は、減免する。

(3) 公募型プロポーザル参加者に求められる義務

公募型プロポーザル参加者は、契約を担当する職員から公募型プロポーザル参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 契約書作成の要否 要

(5) その他

公募型プロポーザル説明書による。

6 問い合わせ先

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県健康福祉局食品生活衛生課（広島県庁本館5階）

電話（082）513-3106（ダイヤルイン）

ファクシミリ（082）227-1057

メールアドレス fuseikatsu@pref.hiroshima.lg.jp